

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	560,225,049 ※	固定負債	8,756,930 ※
有形固定資産	476,012,822 ※	地方債等	879,476
事業用資産	376,200,696 ※	長期未払金	1,604,046
土地	289,021,382	退職手当引当金	6,226,587
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	15,772	その他	46,820
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,383,538
建物	139,309,650	1年内償還予定地方債等	129,689
建物減価償却累計額	△ 54,863,758	未払金	1,053,188
建物減損損失累計額	-	未払費用	4,360
工作物	4,066,375	前受金	39,183
工作物減価償却累計額	△ 2,442,915	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	545,798
船舶	15,209	預り金	2,608,263
船舶減価償却累計額	△ 15,209	その他	3,057
船舶減損損失累計額	-	負債合計	13,140,468
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	606,625,863
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 5,364,273
航空機	-	他団体出資等分	129,100
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,094,192		
インフラ資産	99,006,096		
土地	90,985,753		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,029,474		
建物減価償却累計額	△ 885,412		
建物減損損失累計額	-		
工作物	7,193,377		
工作物減価償却累計額	△ 5,401,253		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	5,084,157		
物品	2,410,959		
物品減価償却累計額	△ 1,604,929		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	6,760,684 ※		
ソフトウェア	404,230		
その他	6,356,453		
投資その他の資産	77,451,544 ※		
投資及び出資金	6,136,215		
有価証券	5,975,168		
出資金	145,897		
その他	15,150		
長期延滞債権	479,070		
長期貸付金	3,223		
基金	70,942,659		
減債基金	-		
その他	70,942,659		
その他	14,571		
徴収不能引当金	△ 124,195		
流動資産	54,306,110		
現金預金	7,272,642		
未収金	507,853		
短期貸付金	2,225		
基金	46,398,589		
財政調整基金	46,398,589		
減債基金	-		
棚卸資産	1,488		
その他	126,686		
徴収不能引当金	△ 3,373		
繰延資産	-		
資産合計	614,531,159	純資産合計	601,390,691 ※
		負債及び純資産合計	614,531,159

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	67,178,258 ※
業務費用	38,429,246
人件費	11,342,420
職員給与費	9,237,206
賞与等引当金繰入額	529,838
退職手当引当金繰入額	173,344
その他	1,402,032
物件費等	26,491,123
物件費	20,628,220
維持補修費	2,090,174
減価償却費	3,730,386
その他	42,343
その他の業務費用	595,703
支払利息	13,291
徴収不能引当金繰入額	113,321
その他	469,091
移転費用	28,749,012 ※
補助金等	23,278,126
社会保障給付	5,339,902
他会計への繰出金	-
その他	130,985
経常収益	13,097,661
使用料及び手数料	5,335,162
その他	7,762,499
純経常行政コスト	54,080,597
臨時損失	23,443
災害復旧事業費	-
資産除売却損	23,375
損失補償等引当金繰入額	-
その他	68
臨時利益	1,049
資産売却益	264
その他	785
純行政コスト	54,102,991

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	572,270,231	578,829,321	△ 6,682,961	123,871
純行政コスト(△)	△ 54,102,991 ※		△ 54,103,063	73
財源	60,027,707		60,022,532	5,175
税金等	45,101,459		45,101,220	239
国県等補助金	14,926,248		14,921,312	4,936
本年度差額	5,924,716 ※		5,919,469	5,247 ※
固定資産等の変動(内部変動)		4,603,512	△ 4,603,512	
有形固定資産等の増加		7,259,066	△ 7,259,066	
有形固定資産等の減少		△ 3,453,807	3,453,807	
貸付金・基金等の増加		6,117,371	△ 6,117,371	
貸付金・基金等の減少		△ 5,319,118	5,319,118	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	23,462,671	23,462,671		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	△ 19			△ 19
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 266,909	△ 269,641	2,732	
本年度純資産変動額	29,120,460 ※	27,796,543 ※	1,318,688 ※	5,229 ※
本年度末純資産残高	601,390,691	606,625,863 ※	△ 5,364,273	129,100

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	64,236,206
業務費用支出	35,487,194 ※
人件費支出	12,262,715
物件費等支出	22,716,856
支払利息支出	13,291
その他の支出	494,331
移転費用支出	28,749,012 ※
補助金等支出	23,278,126
社会保障給付支出	5,339,902
他会計への繰出支出	-
その他の支出	130,985
業務収入	71,930,215
税込等収入	44,814,126
国県等補助金収入	14,001,404
使用料及び手数料収入	5,337,383
その他の収入	7,777,302
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	140
業務活動収支	7,694,149
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,712,934 ※
公共施設等整備費支出	7,880,205
基金積立金支出	4,993,355
投資及び出資金支出	837,574
貸付金支出	1,001,799
その他の支出	-
投資活動収入	7,029,536 ※
国県等補助金収入	929,780
基金取崩収入	4,199,281
貸付金元金回収収入	1,004,193
資産売却収入	708,775
その他の収入	187,505
投資活動収支	△ 7,683,398
【財務活動収支】	
財務活動支出	310,094
地方債等償還支出	206,848
その他の支出	103,246
財務活動収入	67,525
地方債等発行収入	67,525
その他の収入	-
財務活動収支	△ 242,570 ※
本年度資金収支額	△ 231,820 ※
前年度末資金残高	4,905,871
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,357
本年度末資金残高	4,672,694

前年度末歳計外現金残高	2,578,314
本年度歳計外現金増減額	21,633
本年度末歳計外現金残高	2,599,947
本年度末現金預金残高	7,272,642 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、建物、工作物、船舶及び物品は取得原価とし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明等のもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

なお、一部の連結対象団体(株式会社、公益社団法人、公益財団法人)については、原則、取得原価としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………取得原価

② 満期保有目的以外の有価証券(市場価格のないもの)……………取得原価

③ 出資金(市場価格のないもの)……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 11 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

ただし、一部の連結対象団体においては、定率法によっています。

② 無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当区における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（千代田区公金管理・運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続きを行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）及び連結の方法等は以下のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	全部連結	-
国民健康保険事業会計	地方公営事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
東京二十三区清掃一部事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.40%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.53%
特別区人事・厚生事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.17%
特別区競馬組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	23分の1
(公社) ゆとりちよだ	第三セクター等	全部連結	-
(公財) まちみらい千代田	第三セクター等	全部連結	-
秋葉原タウンマネジメント(株)	第三セクター等	全部連結	-

なお、一部事務組合・広域連合については、経費負担割合に応じて比例連結としています。また、第三セクター等については、出資割合が25%以上の場合に連結対象とし、出資割合50%超または出資割合50%以下で業務運営に実質的に主導的な立場を確保している場合に全部連結としています。

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	409,998,291	34,192,295	10,668,008	433,522,578	57,321,882	3,330,862	376,200,696
土地	269,437,387	22,473,521	2,889,527	289,021,382	-	-	289,021,382
立木竹	16,034	-	262	15,772	-	-	15,772
建物	133,126,657	7,006,127	823,135	139,309,650	54,863,758	3,200,666	84,445,891
工作物	4,096,713	33,739	64,078	4,066,375	2,442,915	130,197	1,623,459
船舶	15,209	-	-	15,209	15,209	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,306,291	4,678,907	6,891,007	1,094,192	-	-	1,094,192
インフラ資産	98,693,876	7,174,198	575,314	105,292,760	6,286,664	156,830	99,006,096
土地	88,134,937	2,850,816	-	90,985,753	-	-	90,985,753
建物	1,157,720	871,753	-	2,029,474	885,412	48,916	1,144,062
工作物	5,829,151	1,364,226	-	7,193,377	5,401,253	107,913	1,792,125
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,572,068	2,087,403	575,314	5,084,157	-	-	5,084,157
物品	2,280,636	222,632	92,308	2,410,959	1,604,929	130,588	806,030
合計	510,972,803	41,589,125	11,335,630	541,226,297	65,213,476	3,618,281	476,012,822